

事業者排出量削減計画書(新規・変更)

(あて先) 京都府知事	2006年
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区吉祥院宮の東町2番地	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) 株式会社 堀場製作所 代表取締役社長 堀場 厚 電話 075 - 313 -

京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	分析機器製造			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成18年4月～平成20年3月			
基本方針	省エネ・省資源活動による売上げ高原単位CO ₂ 排出量を削減する			
推進体制	IMS(統合マネジメントシステム) 全社活動のテーマの下、推進責任部署を品質・環境・安全統括センターとして全社活動を実施する			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18	工場	1. 受電設備の更新時省エネ機器トッランナー変圧器への更新。2. 空気圧縮機のINV化。3. 空調機運転集約化などによる省エネ活動 等	
	19	工場	1. クリーンルーム熱源機器のエネルギー使用効率の向上の試行。2. 冷水機リプレース 等	
	18	事務所	1. 省エネセンターの主催するオフィスの省エネプロジェクトに参加 等	
	18~19	全部署	1. 毎週週末を省エネ推進デーとして不要不急の機器の停止を実施する。2. 連続運転機器で30kW以上の負荷については使用方法の改善を行う。 等	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	5,113 t	5,098 t	-0.3 %
	B 輸送車両排出区分	t	- t	%
	C その他排出区分	t	- t	%
	排出合計	*1 5,113 t	*2 5,098 t	-0.3 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) 取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量) t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量) t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量) t
		(熱供給量)	GJ	(削減量) t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量) t
	削減量等合計			*3 0.0 t
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	
	*1 5,113 t	(*2)-(*3) 5,098.0 t	-0.3 %	
特記事項	1. 基準年(平成17年)に比べ目標年度(平成19年)の売上げ高は約18%増を見込んでおりますが、社内設備機器の省エネ対策を継続実施することなどで、CO ₂ 排出量はほぼ横ばいまで抑制する計画です。 2. 弊社のCO ₂ 排出量削減の取組に於いては、IMS目標にも掲げています「新製品の環境適合率拡大」等を進め環境にやさしい、負荷の少ない製品の開発・供給に従来以上に取組みます。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。